



次期学習指導要領改訂に向けて

～令和7年度春季研究協議会における本部提案より～

千葉県立千葉商業高等学校長 鈴木 栄次

1 はじめに

本年度は、現行の学習指導要領が高校において施行されて4年目となり、定時制を含むすべての学校で実施される完成年度を迎える。このなかで政府は、令和5年に第4期教育振興基本計画を閣議決定し、令和6年12月には、文部科学大臣が中央教育審議会に「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」を審議事項とした次期学習指導要領の改訂に向けて諮問を行った。

次の学習指導要領に向けた動きがあるなかで全国商業高等学校長協会では、学習指導要領の改訂に向けて商業教育対策委員会等で検討を始めている。その準備として、実際に学習指導要領をもとに授業を展開している現場の教員から教育課程の編成及び指導上の課題やその改善に向けた建設的な意見を聴取することを目的に、学習指導要領(教育課程)研究協議会(以下、「学習指導要領研究会」)を立ち上げ、令和4年度と5年度に、マーケティング分野、マネジメント分野、会計分野、ビジネス情報分野、基礎的・総合的科目に対応した5つの部会を設けて協議を進めた。

そして、学習指導要領研究会の協議結果をもとに商業教育対策委員会は、学習指導要領の実施状況や改訂に向けた意見を集約するために会員校のうち100校に協力を依頼してアンケートを実施した。その結果を整理して改訂に向けた提言をまとめるために令和7年度春季研究協議会において、「次期学習指導要領改訂に向けて～現行学習指導要領の実施状況と課題及び商業教育の在り方～」と題して本部提案を行った。今回の報告は、その本部提案をまとめた内容である。

2 次期学習指導要領に向けて

(1) 科目構成

科目名	ア	イ	ウ	エ	オ
ビジネス基礎	99	0	0	0	0
課題研究	98	0	0	0	1
総合実践	68	9	2	12	9
ビジネス・コミュニケーション	14	28	2	19	36
マーケティング	20	25	5	46	3
商品開発と流通	8	48	1	25	17
観光ビジネス	10	52	0	19	16
ビジネス・マネジメント	9	33	5	27	23
グローバル経済	7	45	3	18	24
ビジネス法規	15	48	0	23	13
簿記	91	2	4	2	0
財務会計Ⅰ	53	10	6	29	0
財務会計Ⅱ	11	39	4	32	13
原価計算	43	16	4	36	0
管理会計	8	36	3	16	35
情報処理	92	2	3	1	1
ソフトウェア活用	34	13	8	41	1
プログラミング	30	20	5	40	3
ネットワーク活用	17	35	2	33	12
ネットワーク管理	16	28	0	23	32

【表1】

各学校の科目の設置状況が【表1】のとおりである。回答のアが必修のみ、イが選択のみ、ウが学年により必修と選択、エが学科により必修と選択、オが設置していないとなっている。現状では、「ビジネス基礎」と「課題研究」の2科目が必修科目である。アの網掛け欄は、履修が多い科目であり、「簿記」と「情報処理」は90校を超え、「総合実践」、「財務会計」、「原価計算」が後に続いている。一方、オの網掛け欄は、教育課程に位置づけられておらず履修できない科目であり、「ビジネス・コミュニケーション」が36校、「管理会計」が35校、「ネットワーク管理」が32校となっている。履修が少ない科目の再編事項をみると、

「ビジネス・コミュニケーション」はビジネス実務から再構成された科目であり、「管理会計」は変更がなく継続、「ネットワーク管理」は「ビジネス情報管理」から分離した科目である。科目の分離は、学びが狭くなるため内容が深くなり、専門性の深化に対する先生方の考えが、履修の少なさに影響したと思われる。しかし、管理会計は再編成されておらず、前回と同じ学びでありながら、履修が少ないことになる。一方で、履修が多い「簿記」と「情報処理」は、検定と学習内容が重なり、検定に対する指導効果が高いことが履修の多い要因と考えられる。また、「商品開発と流通」について、学習指導要領研究会の意見では、「商品開発と流通」の授業はないが、商品開発に取り組む学校があることや、科目名は「流通」を前に位置づけ、「開発」を「計画」に変えて、「流通と商品計画」の名称が相応しいとの意見があった。先生方には、履修の多い科目や少ない科目などの履修状況を確認して、科目の整理統合などの再編成に関する意見をまとめていただきたい。

(2) 分野構成

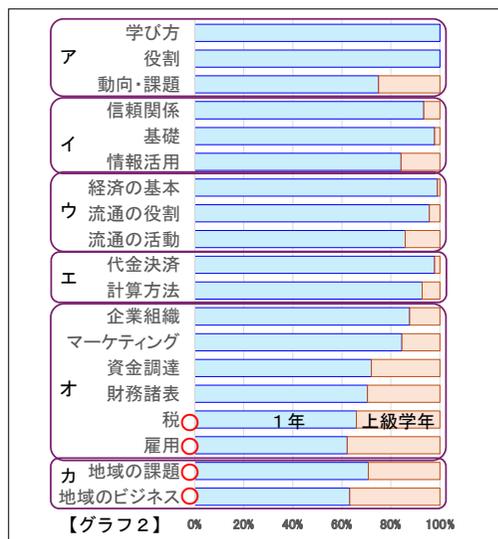
現行の各科目は、分野共通の「ビジネス基礎」と「ビジネス・コミュニケーション」は基礎的科目、「課題研究」と「総合実践」は総合的科目とし、他の16科目はマーケティング、マネジメント、会計、ビジネス情報の4分野に位置付けられている。この構成に対する意見は「バランスよく構成されている」との肯定的な回答が70%を占め、分野構成と科目の位置づけについては、現状がよいとの意見を多くの先生方がもっている。

また、学習指導要領研究会では、「財務会計」はマネジメント分野に入れることを検討する案が出ていた。会計で独立させる分野でなく、会計はマネジメントのツールとして扱うことを考えると、マネジメントに含める分野構成を検討するとよいとの意見が出ていた。

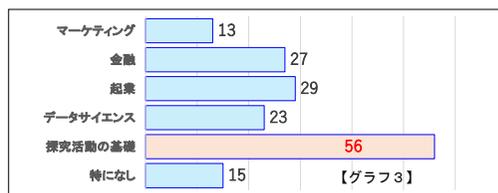
(3) 「ビジネス基礎」

「ビジネス基礎」の指導項目について、履修が望ましい学年を尋ねたところ、結果は【グラフ2】のとおりである。グラフの見方は、帯グラフ

の左部分が「履修は1年が望ましい」、右部分が「上級学年が望ましい」の割合を表している。指導項目を囲む四角は単元を表し、アの囲みは「商業の学習とビジネス」の単元である。結果を見ると、1年の履修が望ましい指導項目は上位の単元にあり、上級学年の履修が望ましい指導項目は、下位にいくほど増えていき、その数が最も多い単元はオの「企業活動」であった。

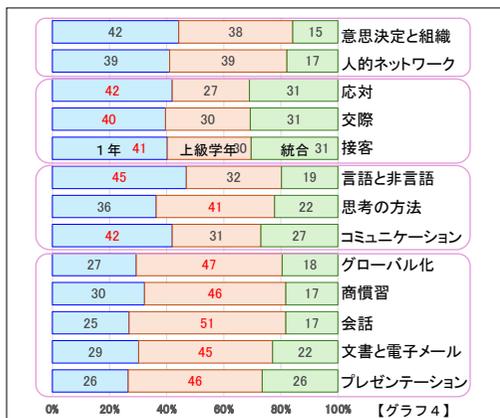


上級学年の履修が望ましい理由は、学習内容の専門性が深くなっていることが考えられる。次に他の科目から「ビジネス基礎」に移行させた方がよい科目を尋ねたところ、「ビジネス・コミュニケーション」と答えた学校が17校あった。また「ビジネス基礎」に追加したい学習内容の結果は【グラフ3】であり、探究活動の基礎が56校であり、「課題の発見→情報収集→情報の整理分析→まとめ」の探究に係る一連の活動をしっかりと「ビジネス基礎」で教えるべきとの意見と思われる。



(4) 「ビジネス・コミュニケーション」

「ビジネス・コミュニケーション」の単元は4つから成り、履修に望ましい学年の回答結果は【グラフ4】である。グラフの見方は、帯グラフの左が「1年の履修が望ましい」、中央が「上級学年が望ましい」、右は「統合した方がいい」の回答数である。前半の単元が1年、4つ目の単元「ビジネスと外国語」が、上級学年の履修が望ましいとの回答が多くなっている。



次に、追加したい学習内容は、プレゼンテーションが40校、メール技術等を含めたデジタルコミュニケーションが45校の2つの回答が多かった。学習指導要領研究会では、コミュニケーションのなかで対話も大事な技術だが、メールも対話ツールの1つであり、メール技術、特に英文メールを学ばせたいとの意見があった。

最後に、基礎的科目全体に対する意見として、「ビジネス基礎」と「ビジネス・コミュニケーション」を1つに統合する意見が22校からあった。

(5) 総合的科目

総合的科目は「課題研究」と「総合実践」からなり、「課題研究」の指導項目は4つあるが、重要な項目を尋ねた問いに対して、最も多い回答が「調査、研究」の94校、少ない回答が職業資格で25校、逆に言えば75校が「職業資格」は重要でないと考えている。学習指導要領研究会でも、資格取得は「課題研究」から外した方がよいとの意見もあり、さらに、ある県では、資格取得の「課

題研究」を総合的探究の時間の代替としては認めないという話があったことを記憶している。「課題研究」における資格取得の在り方については、今後も意見を整理していく必要がある。

次に「総合実践」に追加したい学習内容を尋ねた問いの回答は【グラフ5】のとおりであり、起業の実践や起業家、アントレプレナーシップに関連する内容を取り入れるとの回答が50校であった。

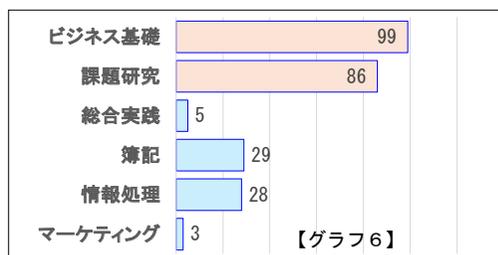


3 教育課程及び指導計画について

(1) 標準単位数

現行学習指導要領における商業科目の標準単位数は2～4単位であるが、その単位数に関する考えを尋ねたところ、現状の幅をもたせた標準単位数でよいとの回答が83校であった。このことから、多くの学校が現行の単位数を支持していることがわかる。少数意見では、2～6単位の幅や簿記会計に6単位までの幅をもたせるといった意見もあった。

(2) 必履修科目

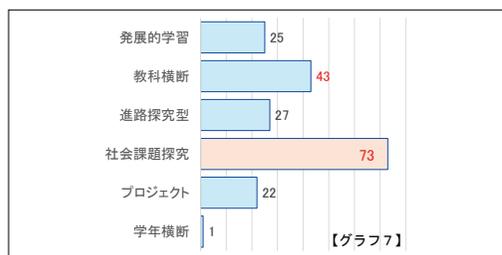


現行学習指導要領の必履修科目は、「ビジネス基礎」と「課題研究」の2科目になっているが、この必履修科目にふさわしい科目を尋ねた結果、現行の2科目でよいとの回答が52校、その2科目に「簿記」、「情報処理」を加えるが25校、「ビジネス基礎」だけでよいが12校という結果で

あった。回答の共通点は、「ビジネス基礎」を除外している学校がないことであり、「課題研究」も多くの学校が支持している。回答を科目別に分解した結果が【グラフ6】であり、「ビジネス基礎」は99校、「課題研究」は86校が必須と回答している。

(3) 探究活動

探究活動で効果的な学習活動を尋ねた結果が【グラフ7】のとおりであり、社会課題探究が最も多い73校で、地域社会の課題をテーマとする学習に取り組んでいる学校が多くあった。その地域社会に関連して、地域や産業界と連携して展開する科目を尋ねたところ、「課題研究」で地域あるいは産業界と連携した学習を展開していると回答した学校が81校あった。



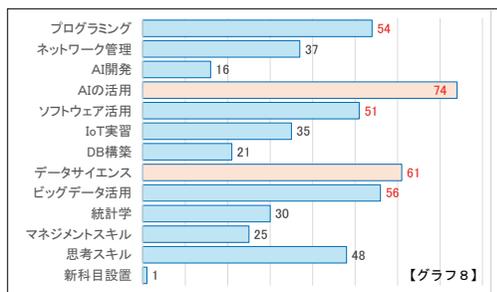
地域社会との連携は、昨年に釧路で行われた生徒商業研究発表大会で、地域貢献、地域連携に関する多くの発表があった。審査委員のなかで、モノ消費からコト消費の取り組みが増えたとの意見があり、いわゆる見える物売るのではなく、サービスの販売を題材とした取り組みが増えていることを実感した。

まとめると、探究活動で最も多く取り組んでいる内容が社会課題であり、その社会課題探究を扱っている科目は、「課題研究」と答えた学校が多くあるが、マーケティング分野やキャリア教育で取り組むとの回答もあり、今後は取り組み内容にも注目していきたい。

(4) データサイエンス

GIGA スクールなどビジネス情報分野に関連して、DX人材の育成に対する回答が、【グラフ8】であり、有効な学習項目は、AIの活用、データサイエンスが多く、プログラミング、AIの活用、

ソフトウェア活用、データサイエンス、ビッグデータ活用が、人材育成に有効な学習内容であるとの回答が半数を超えている。



(5)アントレプレナーシップ教育

アントレプレナーシップにふさわしい学習内容を尋ねたアンケート結果では、アイデアの発想・思考法や、ビジネス・プランニングと回答した学校が多かった。

アントレプレナーシップは、先生方の関心が高い学習項目でもあり、次の学習指導要領に向けてふさわしい学習内容を考えるうえで多くの先生方から意見をいただきたい。

4 おわりに

令和7年度春季研究協議会の本部提案は、「次期学習指導要領改訂に向けて」をテーマとした。これまで学習指導要領は、時代の変化や生徒の状況、社会の要請等を踏まえ、おおよそ10年ごとに、数次にわたり改訂されてきた。次に告示される学習指導要領も、告示から10年先の時代までの間、生徒の学びを支える重要な役割を担うことになる。

知識と現実の事象を関連付けて理解することや深い理解を伴う知識の習得、自律的に学ぶ自信など現行の学習指導要領の理念などの浸透が道半ばにある現状を踏まえ、よい部分を継承し、課題を乗り越え、質の高い深い学びを実現し、分かりやすく使いやすい学習指導要領の策定に向けて、今回の提言をもとに各地で議論を活発に進めていくことが、これまで永い間、商業教育に携わってきた私たちの使命であることを自覚し、次世代に思いを継承していきたい。